



2023年9月1日
日本地震再保険株式会社

全国消費生活相談員協会の本部研修に講師を派遣

日本地震再保険株式会社（取締役社長 伊東 正仁）は、8月29日、公益社団法人全国消費生活相談員協会（理事長 増田 悦子）本部が主催する研修に講師を派遣し、『日本の地震リスクと地震への備え』をテーマに講演を行いました。

当日は、全国から100名を超える同協会会員の皆様に、オンラインで参加いただきました。

（全国消費生活相談員協会のホームページはこちらから
→ <https://zenso.or.jp/>）



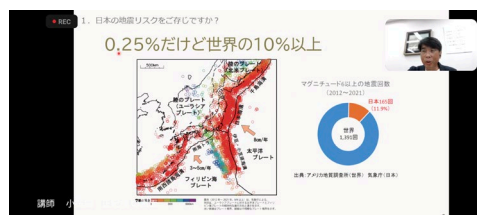
目次

1. 日本の地震リスクをご存じですか？
2. こんな被害が想定されています
3. 「命を守る」から「生活・財産を守る」へ
4. 被災後の生活再建のことを考えましょう
5. 『地震保険』って、どんな保険？
6. 事前の防災・減災の取り組みが重要です

「この日本に住むかぎり、地震から逃れることはできないこと」、「近い将来“首都直下”や“南海トラフ”などの国難級の巨大地震は必ずやってくること」をお伝えする一方で、「耐震化の進展や防災意識の向上などにより、想定される死者数は減少傾向にある」ことから、被災後の生活再建のために事前に備えておくことの重要性について説明しました。

また、国の支援（公助）や義援金（共助）にも限界があり、生活再建には「地震保険への加入」が必要であることや、地震保険は政府が財政的にバックアップしており、巨大地震の際でも、確実に保険金が支払われることなどを紹介しました。

参加いただいた方々からは、「地震保険が、官民が共同で運営する公共性の高い保険であるということ、改めて認識した」、「今後も、防災への意識を高めていきたい」といった声が聞かれました。



今後も、当社はこのような情報発信を通じて、引き続き SDGs 目標に掲げられた「災害による貧困の解消」や「住み続けられる街づくり」に貢献してまいります。

<お問い合わせ先>

日本地震再保険株式会社

管理・企画部 小布施 正紀 (電話) 03-3664-6078 (Eメール) m-obuse@nihonjishin.co.jp

当社では、地震保険の付帯率向上や防災・減災を推進する活動を通じて、国連サミットで採択された SDGs (Sustainable Development Goals) の達成に向けた取り組みを進めています。

